

平成28年度（第38年度）事業報告

自28.4.1～至29.3.31

平成28年度の日本経済は、企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いたものの、一方で米国のトランプ新政権の動向などにより、世界経済の先行きの不透明感が増しており、国内経済についても個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況であった。また、高齢化と人口減少が確実に進展する社会への対応や、首都圏一極集中の構造の是正、地方創生が引き続き、日本社会の重要な課題であった。

このような情勢下、本会は、昨年度に引き続き「豊かな文化・学術・産業の集積を活かし、大学のあり方を視野に入れ、京都がイノベーションが活発な創造都市として発展するために、その諸方策を議論する」ことをメインテーマとして諸活動に取り組んだ。また、部会・委員会活動においては、「談論風発」の文化を継承・発展させていくため、対話を通じた「個性の表現の場」「気付きの場」「相互理解の場」であることをめざした。

イノベーションと大学を考える委員会では、各工房をツアーで巡る「オープンファクトリーツアー」などイノベーションを起こす場づくりに実験的に取り組んだ。学生と京都のコミュニティを考える委員会では、イノベーションを起こす人材として留学生に焦点をあて、留学生と本会会員を始め多様な人が対話・交流する「気付きの場」を設定した。都市問題研究委員会では、イノベーションを促す都市環境整備の観点から、交通体系やまち並み保全に焦点をあて取り組みを進め、京都市への「京町家の活用に関する提言」を取りまとめた。けいはんな委員会では、けいはんな学研都市にて研究される最先端技術に直接触れる機会を数多く持ちイノベーションを体感した。2020年委員会では海外も含めた多様な有識者の知見を学ぶことで、文化とイノベーションとの関係を検討した。

また、部会活動においても、イノベーションを意識しながら、例会部会での多彩な取り組みや、北部部会での日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミットの開催、支店長部会での地元経済人との交流も意識した取り組みなど活発な活動が展開された。

このようにイノベーションを意識した取り組みが様々な視点から展開され、互いに影響を与えながら、部会・委員会の、相互交流・連携を進展させることができた。

さらに、これらの取り組みを踏まえて、平成29年2月には、代表幹事ミッションとしてボストンのMITを視察した。ボストンでは大学、企業、自治体、ベンチャーキャピタルなどが、起業支援のエコシステムを形成していた。またMITなどの大学は、知の拠点としてイノベーションの創出を担い、毎年多くの卒業生を新規事業家として社会に供給していた。京都でこれを実現するためには、大学教育の改革とともに、大学を中心としたエコシステムの形成が急務であると強く考えさせられた意義深いミッションとなった。

以下は、6部会・5研究委員会ほかの活動のあらましである。

〈 部 会 組 織 〉

1. 総務部会

本部会は、本会の円滑な運営と組織の活性化および会員相互の交流と資質向上のため、担当する会務、財務、広報および庶務の各分野において、本年度も活動のさらなる活性化をサポートすべく努力した。

まず会務では、これまで同様、会員の入退会に関して厳正かつ慎重な審査を心がけた。

また、幹事会では、各部長・委員長から積極的に活動状況を発言いただくとともに、昨年度に引き続き参加幹事による“ショートスピーチ”を行うなど、幹事会がより活発な意見交換の場となるよう努めた。

9月と3月に開催した新入会員を対象にした説明会では、意見交換にも力を入れ、新入会員の本会活動への参加意識向上に繋げることができた。

さらに財務面においても、きめ細やかな予算管理、資産管理を行った。

以上、会員の参加意識と会員相互の意見交流の活性化や円滑な運営に向けて、着実な取り組みを行った。

2. 例会部会

本年度の例会は、従来型の講師招聘による講演会形式に加え、昨年度に引き続き「会員参加型」の「インタラクティブ」な運営手法に挑戦した。

7月度例会では、「TEDxKyoto」を運営するコアメンバーをお招きしてワークショップを開催したほか、3月度例会ではアンケート集計システム「クリッカー」を活用し、委員会活動に対する会員の意見の可視化にも挑戦した。

また、従来型の講演形式の例会では、日本型経営や最近の金融経済情勢等の企業経営に関連の深いテーマだけではなく、昨今話題のFinTechや男女の脳の違い等、幅広いテーマで講師を招聘した。また、青年政策研究部会との共催で実施した2月度例会では、ベンチャー企業の起業や育成をテーマに取り上げ、参加者から多くの反響があった。

新たな運営手法や幅広いテーマ設定は例会の活性化にも繋がっており、本年度の例会の平均参加者数は若干ではあるものの昨年度から増加した。

3. 交流部会

本年度は、会員の相互理解、自己研鑽に資するべく、会員企業の視察を中心とする企業ビジットを開催し、併せて他同友会主催の事業へも積極的に参加することにより、会員同士の懇親・交流を深めることができた。

まず、企業ビジットでは、(株)堀場製作所 HORIBA BIWAKO E-HARBOR を訪問。社員の交流や作業効率の促進のために様々な工夫が凝らされた施設を視察した後、交流懇親会を行った。参加

者が会員企業を改めて理解し、新たな“気付き”を得るとともに、会員間の交流・親睦を深める良い機会となった。

また、本年度は神戸経済同友会の主催により、第74回京都・神戸経済同友会合同懇談会を開催。総勢30名にて、㈱パソナが農業従事者の育成事業に取り組む“のじまスコーラ”や、野島断層保存館等の視察を行った後、ホテルニューアワジ プラザ淡路島にて懇談会を行った。

他同友会の主催事業では、岡山にて開催された第29回全国経済同友会セミナーに18名、広島で開催された第114回西日本経済同友会会員合同懇談会には19名が参加した。

4. 北部部会

本部会では、京都府北部地域の振興のため、日本海沿岸地域経済同友会サミットと経営セミナーを実施した。

第9回目となる日本海沿岸地域経済同友会サミットは、本会が主管となり、「環日本海沿岸のガスパイプラインと新世代エネルギーを考える」をテーマに、日本海沿岸の14経済同友会が参加し、京都市内で実施した。第1部の代表幹事サミットでは、日本海沿岸のガスパイプラインの整備について、各地域の代表幹事が意見交換を行った。第2部は、「大規模災害時におけるエネルギー拠点と次世代海洋エネルギー資源」をテーマに、パネルディスカッションを実施。パネリストとして登壇いただいた京都府知事、経済産業省や大学教員の方々より、エネルギーのインフラ整備や、メタンハイドレート等の次世代のエネルギー資源についてそれぞれ意見をいただいた。

平成22年度から開催し、今回で6回目となる経営セミナーは、部会員の他、京都府北部の経営者が参加し、福知山市で実施。京都府北部の新しい産業の創生と活性化を目的に、新しい農業ビジネスを立ち上げ、成長し続けている企業の経営者の方より、起業の経緯や事業内容、将来の事業展開などについてご講演いただき、参加者が活発に意見を交わした。

5. 青年政策研究部会

本部会では、「My Way ～道がなければ 創れば良い～」をスローガンに、部会員が「あなたらしさ」に研きをかけ、個性豊かで自分らしいスタイルを確立した経営者になるため、様々な型の例会を実施した。

講師例会では、三浦豪太氏（プロスキーヤー／博士(医学)）と長沼孝義氏(元カルビー㈱ 上級副社長執行役員)にご講演いただくことに成功した。せっかくの機会をより有意義なものにするため、会員企業の社員も交えるなど設えにもこだわり実施した。

東京・地方・海外例会では、現地に赴き、講演や見学を通じ、「自分の目で見て、自分の頭で考え、自分の言葉で語る」ことをめざし実施した。東京では(国研)理化学研究所と㈱三越伊勢丹ホールディングス、福岡では㈱久原本家グループ本社と㈱トライアル開発を訪問した。東京では国内の今後のトレンドを肌で感じ、福岡ではオリジナリティーあふれる経営手法を学んだ。

さらに、海外では渡航困難なサウジアラビア訪問にチャレンジした。異文化の中での企業活動を視察することにより、多角的な視野から世界を俯瞰し、自分たちの置かれている現状を客観視するとともに、自ら新たなポジションを模索する機会とすることができた。

その他の例会も、常に昨年を超える新たな試みで、場の空気を創作し、おもしろく、まじめに、ゆかいに実施できた。

上記活動を通じ、「My Way」を切り拓いていくような経営者を育成するとともに、会員相互の「Your Way」に対する理解を深め、本部会をより多様な道が交錯しそこから何か生まれ得る場にすることができた。

6. 支店長部会

設立2年目を迎えた本部会では、多くの部会員が参加機会を持てるよう月に1回の頻度で例会を開催することをめざし、昨年度に引き続いて「外から見た京都」をテーマに活発な活動を展開した。

計12回開催した例会の中では、ショートスピーチとグループディスカッションという基本構成を軸にしながらも、部会員によるパネルディスカッション、京都企業への視察、外部講師による講演や対談など、テーマや講師に応じた様々なスタイルの例会に挑戦したほか、部会員以外にも広く門戸を開いたオープン形式の例会も2回開催した。いずれの例会も、部会員が京都や京都企業への理解を深め、部会員同士および地元経済人と交流するという本部会の設立目的にかなう有意義な内容であった。

〈 研究委員会組織 〉

1. イノベーションと大学を考える委員会

本委員会では、経済が成熟化する一方で多様な価値観が求められる社会のなか、京都がよりクリエイティブで、イノベーションが活発に起こる創造都市として持続的に成長するための方策について、「対話から生まれる気付きのイノベーション」を掲げ、多様なジャンルの方々が集うイノベティブな風土醸成に向け、実践的に取り組んだ。

その活動基盤とするために、4月には世界的にクリエイティブ都市として知られる米国オレゴン州のポートランドを訪れ、現地クリエイターらとディスカッションをする等、イノベーションを支える都市構造やイノベーションを起こそうとする新しい芽を都市全体で引き出そうとする都市文化を大いに肌で感じた。

また、新しい成長に向けチャレンジする起業家、新たなジャンルでイノベーションを起こそうとする工芸職人にフォーカスをあて、参加者全員で彼らの課題を解決するイノベーション・スタジアムを開催し、ポートランド視察で吸収した感性の有効性を確認した。

さらに、2月に京都市内で1週間モノづくり現場をオープンにし、モノづくりの担い手とダイレクトに交流するイベント「DESIGN WEEK KYOTO 2017」へ積極的に関与し、各工房をツアーで巡る「オープンファクトリーツアー」を実施する等、モノづくり現場での対話を通じ、視野

を広げることに努めた。

2. 学生と京都のコミュニティを考える委員会

本委員会では、昨年度に引き続き、本会による「“対話を通じた多様な人との交流の場”の提供」や、「留学生が来たい、学びたい、働きたいと思える京都」の実現を基本テーマとして、留学生に焦点をあて、留学生と本会会員、さらには日本人学生や大学・行政関係者等多様な人が対話し交流する場を設定し、委員会を3回開催した。

第3回委員会では、「世界から学生が集まる京都にするために必要なこと」をテーマに、第4回委員会では、「留学生の就職」「京都の観光戦略」「情報発信の在り方」をテーマにグループディスカッションを実施した。延べ31名（12ヶ国）の留学生が参加した2回のグループディスカッションでは、活発な対話が交わされ、文化の違いや、多様な感性・視点に気付く貴重な場となった。多くの会員や留学生からも有意義な交流の場であったとの感想をいただき、「対話を通じた多様な人との交流の場」の意義を改めて確認することができた。第5回委員会では、「留学生の就職と企業での活用の在り方」をテーマに、実際に外国人を雇用している経営者、留学生の就職を支援している企業の方、大学教員にご登壇いただき、就職の現状や異文化の人と一緒に働くことの意義等について話を伺い、留学生の就職について改めて考えた。これらの活動内容については、参加者からの感想も含め、別途報告書としてまとめた。

また、連携団体である京都学生祭典、(特非)グローバル人材開発センターや留学生スタディ京都ネットワークの活動にも積極的に参加した。

3. 都市問題研究委員会

本委員会では、「暮らしたいまち京都」であるために京都の都市環境をどのように整備すべきかについて、“京町家等の利活用”“交通・観光”の2つのワーキンググループを中心として調査・研究に取り組んだ。

京町家等の利活用ワーキンググループでは、減少し続ける京町家の保全をテーマに検討を進めた。オフィスやシェアハウス等に“利活用された京町家の事例”や西陣地区の“まち並み”等の現地視察と、8回に及ぶ検討会を実施した。これらの検討を踏まえ、京都市への提言『京町家の活用に関する提言——「京町家の保全及び活用に繋げる仕組みづくり」へ向けて』を平成29年2月に作成した。

交通・観光ワーキンググループでは、昨年度実施した京都府、京都市、JR西日本への聞き取り調査を踏まえて、水嶋智氏（国土交通省 鉄道局次長）を招き、新幹線整備に関する経緯や基本的な仕組み、北陸新幹線の現状、延伸ルートの決定までのスケジュールや課題等についての勉強会を実施。新幹線整備計画の現状や課題、考え方等について認識を深めることができた。

4. けいはんな委員会

本委員会では、けいはんな学研都市中心部の用地開発が進むなか、研究機関の技術シーズや最先端研究に目を向け、それらを京都企業のイノベーションにどのように結びつけていくのか、また研究成果を実社会にどのように活かしていくのかをテーマに、現地の施設、研究機関の視察、研究者や行政担当者との意見交換を行った。

研究機関の視察では、人工知能（AI）を駆使した自律対話型アンドロイドの研究開発や、ドローン（無人航空機）の将来利活用の可能性、運転車両の暴走運転感知センサーなど、けいはんな学研都市にて研究される最先端研究に焦点をあて、その研究開発に直接触れる機会を数多く持った。

また、けいはんな学研都市の課題として、①コミュニティ間（研究者、民間、大学、住民、クラスターなど）の交流の希薄、②交通インフラ未整備、③核となる研究領域の発信不足などを掲げ、イノベーションが活発な都市として発展するための方策について議論を重ねた。

本委員会としては、同都市で、経済・社会的にインパクトのあるターゲットを明確に見据えた社会実証を実践することが必要であると考え、自動運転車両（できれば、電気自動車による）の実用化に向けた実証研究を、特区制度を活用し、促進することを、京都府に要望することとした。

5. 2020年委員会

本委員会では、2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、文化プログラムの開催、文化庁の京都移転の決定を踏まえ、各地域の多様な文化的資源が流入することになる京都として、文化、芸術による地域振興や新産業の創出等、ビジネスへと活かすべき方策について議論した。

委員会活動では、国内や海外のクリエイターら多様なスピーカーを迎え、文化を軸とした経済との関係モデルについて検討した。

また10月には文部科学省主催により京都で開催された「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」へ委員会として参画する等、年間9回の委員会活動を実施した。

委員会活動を通じて、多様な文化を柔軟に受け入れることの重要性や、物の見方や思考を創造性溢れる“もの”へ変換してイノベーションを起こすためには、文化・芸術の力が必要なことを確認し、新たな京都型文化ビジネスへの仕組みづくりについて議論を重ねた。

12月には、京都市の文化行政計画の見直し時期に合わせ、文化・芸術とあらゆる政策を融合した経済活性化策の具体化に向けて、行政担当者との意見交換を通じ、経済界からの意見を伝えた。

〈 懇 談 会 〉

京滋奈代表者懇談会

京滋奈代表者懇談会については、本年度は滋賀経済同友会の担当により平成29年2月に開催。各同友会の主な活動状況について報告・情報交換を行った後、懇親を深めた。

また、3経済同友会と京都府・滋賀県・奈良県・三重県・京都市の5府縣市と関連の商工会議所実務担当者で構成する「京滋奈三（けいじなみ）・広域交流圏研究会」については、平成29年2月に奈良県にて開催。意見交換会を開催し、奈良県の観光政策についての情報提供と意見交換を行った後、国営飛鳥歴史公園キトラ古墳やなら食と農の魅力創造国際大学校など奈良の特色ある史跡・施設を訪問した。

〈 準 会 員 組 織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、「京都企業の伝統、ユニークさ、強さの秘密を探る」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、企業視察、合宿など多彩な活動を実施した。

まず6月には、本会の副代表幹事である南部邦男氏（㈱ナベル 代表取締役）から、避けられない国際化の問題について具体的な事例を交えながら、“国際化時代の日本の物づくりに大切な要件”についてご講演をいただいた。

企業視察では、立命館大学を訪ね、森島朋三氏（学立命館 専務理事）から、「グローバル時代の大学改革」についてお話を伺うとともに、先進的なシステムや事例を取り入れた同大学の“平井嘉一郎記念図書館”の視察を行った。

合宿例会では和歌山県を訪問し、海外へも積極的に進出しておられる太洋工業㈱や、コンピュータ横編技術のリーダーとして世界シェア1位を誇る㈱島精機製作所を視察した。また、宿泊体制でじっくりと懇談を行うとともに、翌日には、常に時代を見据えた事業展開に取り組んでおられる中野BC㈱を訪問し、大変有意義な合宿となった。

最終となる第5回例会は、立木貞昭氏（㈱京進 代表取締役会長）を講師に、締めくくりにふさわしく、創意工夫と絶えざる革新をめざした経営について講演をいただいた。

本年度も、年間テーマに沿った多彩な企画により、充実した研究会活動を実施することができた。

※会社名・役職等は開催時のもの